

Market Flash

発表日: 2019年2月15日(金)

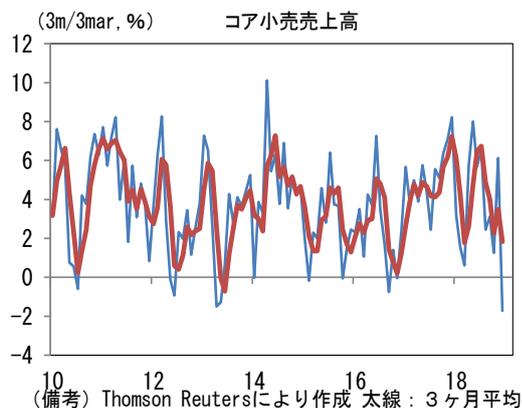
独り勝ちでもいいから生き残って欲しい ～米小売統計は不気味～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4521)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

< #小売売上高 #米国独り勝ち #いつまでもつか >

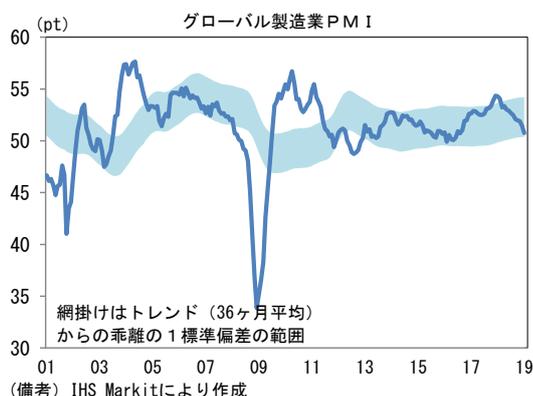
- ・**12月米小売売上高**は前月比▲1.2%とネガティブサプライズ。自動車を除いた系列も▲1.8%と弱く、そこからガソリンを除いた系列も▲1.4%と弱い姿は変わらず、最重要項目のコア小売売上高は▲1.7%と失望的。3ヶ月前比年率では▲1.7%へと落ち込み、16年9月以来のマイナス圏突入。形態別では非店舗型(▲3.9%)、百貨店(▲3.3%)、スポーツ(▲4.9%)などの弱さが目立った。年末頃までの株価下落が消費者マインドを直撃した可能性が高い。速報値段階の数値が信頼性に欠けるとはいえ、既発表の消費者信頼感指数の悪化と整合的で不気味。



- ・現在、世界経済は米国独り勝ち状態にある。裏を返すと、それは米経済が減速すれば世界経済が更に減速することを意味する。17年末(54.4)をピークに節目の50近傍まで下方屈折しているグローバル製造業PMIの内訳は、米国(54.9)が昨年来の強さを維持する反面、それ以外の主要国は既に50近傍ないしはそれ以下の水準にある。ライン川の水位低下に伴う化学製品の供給制約という一過性要因に見舞われたドイツ(49.7)はやや例外的としても、ハイテクセクターが集積する韓国(48.3)、台湾(47.5)が弱く、日本(50.3)も50割れ寸前にある。ここに米国からの下方圧力、

すなわち米国向け輸出の減少が加われば、企業景況感の一段の冷え込みは不可避だろう。

- 市場参加者が最も恐れているのは、これまで不可解なほど底堅さを維持してきた米個人消費の減速だろう。FEDのブレイナード理事は弱い小売統計に言及したうえで「バランスシートの正常化プロセスは、恐らく今年終了するだろう」として金融政策でサポートする構えをみせたが、マクロ環境が現在より悪化した場合、FEDのハト派傾斜だけではリスク性資産を支えきれないだろう。グローバルマクロ指標が分水嶺付近にいることを認識しておきたい。

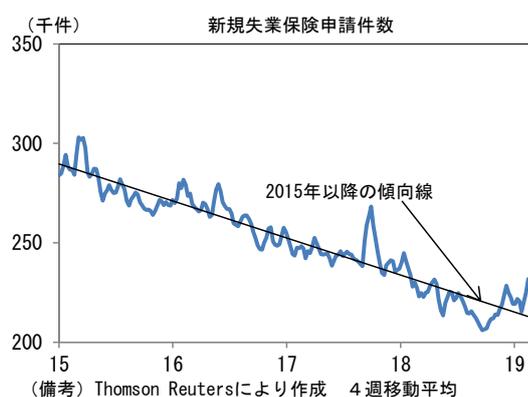


【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- 日本株はNYダウが弱含みになった流れを引き継ぐ中、USD/JPY下落を嫌気して日経平均は21000割れ (10:00)。

【その他海外経済指標他】

- 米新規失業保険申請件数は23.9万件へと前週から0.4万件増加。4週移動平均は23.2万件へと増加して直近13ヵ月分の減少を埋めた。政府機関閉鎖に伴う影響が混入している可能性があり基調が把握しにくい。雇用の改善ペースが鈍化している可能性がある。注意が必要だろう。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- 前日の米国株は区々。NYダウは小幅下落も、NASDAQは反発。政府機関の再開鎖の懸念が後退する反面、小売売上高の弱さが嫌気された。WTI原油は54.41ドル (+0.51ドル)。
- 前日のG10通貨はUSDがやや弱め。弱い小売統計に米債買い・USD売りで反応。USD/JPYは111近傍から110半ばへと下落。EURなど欧州通貨も買われた。EUR/USDは一時1.13を回復。

-
- ・前日の米10年金利は2.654% (▲4.8bp) で引け。小売統計に反応して10年は一時2.642%まで水準を切り下げた。カーブ上では5年ゾーンの低下が目立った。欧州債市場(10年)はドイツ(0.103%、▲2.0bp)、フランスが金利低下、イタリア、スペインが小幅に金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。